

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社アスタリスク

【英訳名】 Asterisk Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鈴木 規之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5536-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5838-7864

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【縦覧に供する場所】 株式会社アスタリスク 東京事業所
(東京都中央区日本橋蛸殻町1-35-7 水天宮HSビル2F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	869,158	658,788	1,759,851
経常損失()	(千円)	23,506	121,131	179,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失()	(千円)	12,349	197,336	170,071
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,825	187,151	168,365
純資産額	(千円)	2,081,094	1,747,752	1,934,904
総資産額	(千円)	2,448,273	2,688,488	2,719,298
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	1.75	27.76	24.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.0	65.0	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	346,116	121,950	687,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	411,646	15,982	491,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,700	205,000	491,050
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	208,046	316,760	251,715

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	3.23	16.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、次の成長戦略を実行してまいりました。

(既存主力事業)

スマートフォン装着型リーダーの優位性を市場に積極的に発信し、顧客への認知を高める取り組みを進めています。この技術の利点を明確に伝え、従来の専用機からの移行を促進しています。

システム開発においては、新たに小売業界向けの賞味期限管理システムの受注を獲得しました。このシステムは、小売業界における重要なニーズに応えるものであり、今後の成長に大きく寄与するものと考えております。

(新製品の開発/販売)

当社が運営する子会社「こがね製麺 草津栗東店」では、最新のテクノロジーを活用した革新的なセミセルフレジシステムの実証実験を実施しております。このシステムは、顔認証技術、人追跡技術、および重量センサーを組み合わせることで、よりスムーズで効率的な店舗運営を実現します。実店舗において実証実験を行うことで、システムの実用性や効果を確認し、さらなる改善や展開に向けた準備を進めています。

さらに、この革新的なセミセルフレジシステムを活用した店舗における人追跡システムの受注も獲得しました。現在、導入を進めるとともに、市場での需要を確認し、さらなるビジネス拡大に向けた戦略を展開してまいります。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制を強化し、継続して案件の御紹介を受けるとともに、新規受注の拡大を目指しております。また、その他の営業活動手法の検討を進めております。

(海外展開)

当第2四半期連結会計期間においては、大口案件の獲得に至らなかったものの、いくつかの新規大口案件の商談が進展しています。これらの商談を着実に前進させ、新規大口案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次の結果となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,688,488千円となり、前連結会計年度末の2,719,298千円と比べ、30,809千円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品の増加89,655千円、現金及び預金の増加65,045千円、原材料及び貯蔵品の増加18,089千円、有形固定資産の減少21,590千円、その他流動資産のうち前渡金の減少23,265千円、その他投資その他の資産のうち繰延税金資産の減少67,243千円、その他流動資産のうち未収還付法人税等の減少67,441千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、940,735千円となり、前連結会計年度末の784,393千円と比べ156,342千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加205,000千円、未払法人税等の増加11,872千円、受注損失引当金の増加10,874千円、その他流動負債のうちの未払金の減少27,237千円、買掛金の減少40,199千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,747,752千円となり、前連結会計年度末の1,934,904千円と比べ187,151千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少197,336千円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期と比較して108,714千円増加し、316,760千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は121,950千円(前年同期は346,116千円の使用)となりました。

これは主に、減価償却費31,193千円、受注損失引当金の増加10,874千円、その他流動資産の未収還付法人税等の減少及び前渡金の減少125,734千円が資金増加の要因、税金等調整前四半期純損失121,112千円、棚卸資産の増加108,242千円、仕入債務の減少34,898千円、未払金の減少26,014千円、その他流動負債の未払事業税の減少30,463千円が資金減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,982千円(前年同期は411,646千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9,027千円、無形固定資産の取得による支出7,423千円が資金減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は205,000千円(前年同期は40,700千円の獲得)となりました。

これは、短期借入金の純増加205,000千円が資金増加の要因であります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高658,788千円(前年同期比24.2%減)、営業損失160,872千円、(前年同期は38,044千円の営業損失)、経常損失121,131千円(前年同期は23,506千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失197,336千円(前年同期は12,349千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は524,540千円(前年同期比18.9%減)、セグメント損失は80,772千円(前年同期は35,251千円のセグメント利益)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、小売業界、物流業界、医療業界及び自動販売機業界への販売がありました。海外向けでは、飲料メーカーへの追加納入がありました。一方で、顔認証レジ関連の新製品の開発及び実証店舗の開店、運営に関する費用や、棚卸資産の評価損の計上、海外における販売実績が当初より遅れている影響などにより、大幅なセグメント損失を計上する結果となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は128,901千円(前年同期比42.0%減)、セグメント損失は2,597千円(前年同期は26,925千円のセグメント利益)となりました。物流業界向け、小売業界向け、医療業界向けなどのシステム開発の納入、製造業業界、小売業界、食品業界の受注がありましたが、一部案件において進捗の遅れの発生、不採算案件に関して受注損失引当金を計上したため、セグメント損失を計上する結果となりました。

賃貸事業

2023年8月期第2四半期連結会計期間に竣工したAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、7階~9階の3フロアを住居として賃貸することとなりました。当該賃貸開始に伴い、2023年8月期第2四半期連結会計期間より賃貸事業セグメントを追加しております。

2024年8月期第2四半期末において入居率は67%となっており、賃貸事業の連結売上高は5,346千円(前年同期は入居開始前のため売上高はなし)、セグメント利益は506千円(前年同期は1,613千円のセグメント損失)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,708千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,109,400	7,109,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,109,400	7,109,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	7,109,400	-	804,937	-	794,937

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トリプルウィン株式会社	滋賀県大津市朝日が丘2丁目3番9号	3,200,000	45.01
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1丁目4番	278,300	3.91
鈴木 規之	滋賀県大津市	162,000	2.28
三菱UFJキャピタル5号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	120,000	1.69
熊本 尚樹	札幌市西区	112,000	1.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	91,630	1.29
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	88,600	1.25
薛 文宝	兵庫県尼崎市	60,000	0.84
松島 裕一郎	大阪市西淀川区	51,000	0.72
株式会社キャスト	大阪府門真市ひえ島町223番地	43,500	0.61
計	-	4,207,030	59.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,101,800	71,018	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,600		
発行済株式総数	7,109,400		
総株主の議決権		71,018	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第17期連結会計年度 PwC Japan有限責任監査法人

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 海南監査法人

また、PwC京都監査法人は、2023年12月1日付で、PwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,715	316,760
売掛金及び契約資産	267,541	270,218
商品及び製品	646,343	735,998
原材料及び貯蔵品	33,332	51,421
未収還付法人税等	67,441	-
その他	121,882	70,243
貸倒引当金	3,222	3,919
流動資産合計	1,385,034	1,440,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,953	484,953
減価償却累計額	6,466	11,315
建物(純額)	478,487	473,638
建物附属設備	166,821	166,821
減価償却累計額	8,000	14,255
建物附属設備(純額)	158,820	152,566
構築物	18,101	18,651
減価償却累計額	609	1,158
構築物(純額)	17,492	17,492
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	641	641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	187,550	193,814
減価償却累計額	143,449	160,201
工具、器具及び備品(純額)	44,100	33,613
土地	292,589	292,589
有形固定資産合計	991,490	969,899
無形固定資産	36,649	41,354
投資その他の資産		
投資有価証券	205,250	205,250
その他	101,228	31,261
貸倒引当金	355	-
投資その他の資産合計	306,123	236,511
固定資産合計	1,334,263	1,247,765
資産合計	2,719,298	2,688,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,468	89,268
短期借入金	460,000	665,000
未払法人税等	21,395	33,268
賞与引当金	53,036	46,050
製品保証引当金	9,036	8,638
受注損失引当金	1,765	12,640
その他	108,047	84,225
流動負債合計	782,750	939,092
固定負債		
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	1,643	1,643
負債合計	784,393	940,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,937	804,937
資本剰余金	794,937	794,937
利益剰余金	331,562	134,225
株主資本合計	1,931,437	1,734,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,467	13,652
その他の包括利益累計額合計	3,467	13,652
純資産合計	1,934,904	1,747,752
負債純資産合計	2,719,298	2,688,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	869,158	658,788
売上原価	560,484	462,098
売上総利益	308,673	196,690
販売費及び一般管理費	346,717	357,563
営業損失()	38,044	160,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	142	77
為替差益	13,522	39,296
雑収入	952	2,527
営業外収益合計	14,617	41,902
営業外費用		
支払利息	80	1,355
貸倒引当金繰入額	-	618
雑支出	-	186
営業外費用合計	80	2,160
経常損失()	23,506	121,131
特別利益		
補助金収入	2,044	18
特別利益合計	2,044	18
税金等調整前四半期純損失()	21,461	121,112
法人税、住民税及び事業税	8,220	6,967
法人税等調整額	891	69,257
法人税等合計	9,112	76,224
四半期純損失()	12,349	197,336
親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,349	197,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失()	12,349	197,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	523	10,185
その他の包括利益合計	523	10,185
四半期包括利益	11,825	187,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,825	187,151
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	21,461	121,112
減価償却費	14,275	31,193
補助金収入	2,044	18
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,839	10,874
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,176	397
貸倒引当金の増減額(は減少)	717	342
賞与引当金の増減額(は減少)	2,002	6,979
受取利息及び受取配当金	142	77
支払利息	80	1,355
売上債権の増減額(は増加)	111,591	2,757
棚卸資産の増減額(は増加)	137,744	108,242
仕入債務の増減額(は減少)	8,781	34,898
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,639	118,860
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,838	56,830
未払金の増減額(は減少)	2,215	26,014
その他	3,381	10,029
小計	260,668	184,673
利息及び配当金の受取額	142	77
利息の支払額	80	1,355
法人税等の還付額	1	66,935
法人税等の支払額	87,556	2,953
補助金の受取額	2,044	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,116	121,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	285,716	9,027
無形固定資産の取得による支出	19,194	7,423
投資有価証券の取得による支出	101,250	-
貸付金の回収による収入	12,095	-
その他	17,580	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,646	15,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	205,000
株式の発行による収入	20,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,700	205,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,976	2,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,039	65,045
現金及び現金同等物の期首残高	936,086	251,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,046	316,760

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与手当	100,835千円	111,818千円
賞与引当金繰入額	25,095 "	13,072 "
製品保証引当金繰入額	10,176 "	397 "
貸倒引当金繰入額	717 "	79 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	208,046千円	316,760千円
現金及び現金同等物	208,046	316,760

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、新株予約権の行使により払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が10,350千円、資本準備金が10,350千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が799,762千円、資本準備金が789,762千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	458,609	217,228	-	675,838	675,838	-	675,838
アメリカ	185,663	-	-	185,663	185,663	-	185,663
その他	2,633	5,023	-	7,656	7,656	-	7,656
顧客との契約から生じる収益	646,905	222,252	-	869,158	869,158	-	869,158
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	646,905	222,252	-	869,158	869,158	-	869,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	646,905	222,252	-	869,158	869,158	-	869,158
セグメント利益又は損失()	35,251	26,925	1,613	60,563	60,563	98,607	38,044

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	496,010	124,674	-	620,684	620,684	-	620,684
アメリカ	26,261	-	-	26,261	26,261	-	26,261
その他	2,268	4,227	-	6,496	6,496	-	6,496
顧客との契約から生じる収 益	524,540	128,901	-	653,442	653,442	-	653,442
その他の収益	-	-	5,346	5,346	5,346	-	5,346
外部顧客への売上高	524,540	128,901	5,346	658,788	658,788	-	658,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	524,540	128,901	5,346	658,788	658,788	-	658,788
セグメント利益又は損失()	80,772	2,597	506	82,863	82,863	78,009	160,872

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年8月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-

以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	205,250千円

当第2四半期連結会計期間末(2024年2月29日)

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-

以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該市場価格のない株式等の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計年度
非上場株式	205,250千円

(注) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」、及び流動負債「その他」に含まれる「契約負債」「未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	1.75円	27.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,349	197,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,349	197,336
普通株式の期中平均株式数(株)	7,065,685	7,109,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社アスタリスク
取締役会 御中

海南監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスタリスクの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスタリスク及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対し2023年4月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。